

香港上海銀行の経営戦略（上）

立 脇 和 夫

〈はじめに〉

銀行も企業である以上、設立、倒産、合併は日常茶飯事である。今日のように、金融のグローバル化が進み、競争が激化した時代にあってはなお更である。そうした中で、香港上海銀行（1865年設立、本店香港）は創立以来、連綿として、商号も変えず存続している数少ない銀行である。

香港上海銀行は、1866年（慶応2年）に横浜支店を開設しており、今日、日本へ進出している外国銀行中、最古参である⁽¹⁾。すなわち、香港上海銀行は、幕末開港（1859年＝安政6年）後最初に日本へ進出したセントラル・バンク・オブ・ウエスタン・インディア（1863年横浜支店開設）⁽²⁾に遅れることわずか3年であり、以来131年の長きにわたって在日支店を維持している（但し、第2次世界大戦中は中断）。このため、同行の対日活動には、注目すべき事跡が少なくない。

1997年7月1日、イギリス領植民地香港は中国へ返還された。これを機に香港上海銀行がどのような経営戦略を打ち出すか注目されるところであるが、まず、同行の創立直後から開始した対日戦略を歴史的に跡付けることから始めたい。

第 1 表 幕末維新时期に日本へ進出した外国銀行

銀 行 名	銀 行 設 立	横浜支店開設
Central Bank of Western India	1861年	1863年 3 月
Chartered Mercantile Bank of India, London & China	1853	1863 4
Commercial Bank of India	1845	1863 9
Oriental Bank Corporation	1842	1864 8
Bank of Hindustan, China and Japan, Ltd.	1862	1865 2
Hongkong & Shanghai Banking Company, Ltd.	1865	1866 5
Comptoir d'Escompte de Paris	1848	1867 9
Deutsche Bank A.G	1870	1872 5

(注) 銀行名は日本進出時のものである。

(出典) 立脇和夫『在日外国銀行史』日本経済評論社、1987年。

I 香港上海銀行の創立

香港上海銀行は、1865年1月、P & O汽船会社 (Peninsular and Oriental Steam Navigation Company) のサザーランド (Thomas Sutherland) やデント商会 (Dent & Company) のコムリー (F. Chomley) などイギリス領植民地香港所在の有力英商が中心となって香港で設立されたイギリス系銀行 (払込資本金250万ドル) である⁽³⁾。当時香港には、すでにイギリス系植民地銀行8行⁽⁴⁾が支店を開設していたが、香港に本店を置く銀行は皆無であり、地元の期待は大きかった。ただし、当時の有力英商、ジャーディン・マセソン商会 (Jardine, Matheson & Co.)⁽⁵⁾ は、自社で為替部門を有していたため、香港上海銀行の創立には参加しなかった。しかし、1877年1月にはジャーディン・マセソン商会も香港上海銀行に資本参加し、ケズウィック (William Keswick) を取締役として、同行へ送り込んだ⁽⁶⁾。

香港上海銀行は、設立当初、Hongkong and Shanghai Banking Company, Limited と称し、法人組織ではなかった。設立後、香港総督を通じて本国政府へ勅許状 (Royal Charter) の下付または法人組織法 (Act of Incorporation) に基

づく法人化を申請したが、本国政府は植民地条例（Colonial Ordinance）による法人化を決定した⁽⁷⁾。そのため、同行には勅許状こそ授与されなかったものの、香港上海銀行条例には銀行券発行権限の付与、株主の倍額責任などが含まれており、勅許状とはほぼ同等の扱いを受けている。同条例により同行は法人組織に改めるとともに、1867年1月12日、商号を Hongkong and Shanghai Banking Corporation と改称した。

II 幕末維新期の対日戦略

香港上海銀行の対日戦略は当初から積極的であった。同行は、1865年3月に香港本店と上海支店で同時に開業したが、その翌月早くも神奈川（横浜）に代理店（委嘱先はマクファーソン商会＝Macpherson & Marshall）を開設した。次いで1866年5月（慶応2年4月）横浜支店を開設するとともに、長崎に代理店（委嘱先はグラバー商会＝Glover & Co.）⁽⁸⁾を開設、68年（明治元年）には開港直後の兵庫（神戸）にも代理店（委嘱先はアドリアン商会＝Adrian & Co.）を開設した。そして1870年5月（明治3年4月）に神戸代理店を支店に昇格させ、1872年（明治5年）初には大阪にも支店を開設した。さらに、1886年（明治19年）函館代理店（委嘱先はヘンソン商会＝Henson & Co.）を開設し、1892年（明治25年）1月には長崎代理店を支店に昇格させた。

この結果、安政条約改正（1899年）前に香港上海銀行が日本に開設した支店数は4か店（外地を除く）、代理店は5か店（支店昇格分を含む）にのぼり、当時日本へ進出していた外国銀行のなかで最多であった。これに続くのはオリエンタル・バンク（Oriental Bank Corporation, 1864年横浜支店開設）⁽⁹⁾の3支店・3代理店であった。しかも、香港上海銀行の神戸・長崎両支店はそれぞれの開港場における最初の外国銀行であり、同行の積極戦略を反映したものといえる。

香港上海銀行横浜支店の営業広告

BANKING

Hongkong & Shanghai Banking Company Limited

CAPITAL \$ 5,000,000. | PAID UP, \$ 3,000,000.

Head Office—HONGKONG.

COURT OF DIRECTORS.

CHAIRMAN—HON JOHN DENT, Esq., (*Messrs Dent & Co.*)

DEPUTY CHAIRMAN—WOLDEMAR NISSEN, Esq., (*Messrs Steensen & Co.*)

ALBERT F. HEARD, Esq., <i>Messrs Augustus Heard & Co.</i> GEO. J. HILLAND, Esq., <i>Messrs John Ward & Co.</i> HENRY R. TIMMANN, Esq., <i>Messrs Culman & Co.</i> GEO. F. MACLEAN Esq., <i>Messrs 11011 Still & Co.</i>	ARTHUR S. ARSOON Esq., <i>Messrs Lionel Sassoon Sons & Co.</i> CALEB I. SMITH, Esq., <i>Messrs Smith Brothers & Co.</i> HOW THOMAS—SCOTLAND, Esq., <i>P. & O. Steam Navigation Co.</i>
--	---

MANAGERS

HONGKONG—VICTOR KRESSEB, Esq.,

SHANGHAI—DAVID McLEAN, Esq.,

LONDON AGENT—W. R. VACHER, Esq., 25 Old Broad St., E. C.

LONDON BANKERS—*London and County Bank.*

JAPAN AGENCY,

INTEREST ALLOWED.

On Current Deposit Accounts at the rate of 2 per cent per annum on the daily balance.

On Fixed Deposits—

For 3 months,	3 per cent.	per annum.
" 6 "	5 "	" "
" 12 "	6 "	" "

In addition to the above fixed rates of interest, the Company has adopted the principle of setting aside a certain portion of its yearly profits to be given as a Bonus on the Balances employed by the Bank; Customers keeping Current Accounts and Depositors will participate equally in respect of such Bonus, whether Shareholders in the Company or not.

Local Bills Discounted, Credits granted on approved securities, and Drafts issued on London, Paris, and the chief places in India, China &c.

ROBT. BRETT,
Manager

Yokohama, 2nd July, 1866

Office of the Company,
Victoria House,
No. 62, Main Street.

Jr 15 1

(出典) *The Daily Japan Herald*, Oct. 1, 1866 (早稲田大学図書館所蔵)

(1) 横浜支店 (Japan Agency) の開設

1866年5月未曾有の大恐慌 (オーバーレンド・ガーニー恐慌)⁽¹⁰⁾ がロンドンを襲い、その影響が横浜へも波及していた頃、香港上海銀行は横浜支店を開設した。前年5月に開設した代理店を支店に昇格させたのである (当初は Japan Agency, 1869年3月以降 Yokohama Branch)⁽¹¹⁾。当時、香港上海銀行の払込資

本金は300万ドルで、支店はロンドンのほか、東洋各地に8か店（上海、福州、寧波、シンガポール、マニラ、バンコック、カルカッタ、ボンベイ）が開設されていた¹²。

香港上海銀行百年史 WAYFOONG は横浜支店（Yokohama Branch）の開設が1866年5月であったと記しており、また、同史参考資料（タイプ版）も同行が1865年5月に横浜のマクファーソン商会に代理店を委嘱し、翌1866年5月、横浜支店を開設して、前マーカンタイル・バンク（Chartered Mercantile Bank of India, London & China, 1863年横浜支店開設）¹³ 横浜支店長ブレット（R. Brett）を支店長に任命した、と記している¹⁴。

なお、横浜の英字新聞 *The Japan Times* ¹⁵ 紙上、1866年1月～6月中に香港上海銀行横浜支店の開店広告は見当たらないが、*The Daily Japan Herald* 1866年10月1日号に掲載された Hongkong and Shanghai Banking Company, Limited, Japan Agency の営業広告の出稿日付及び同店が発行した洋銀券（図版参照）の発行日付はともに1866年7月2日となっており、7月には本格的に業務を展開していたことを示している。

（2）神戸支店（Hiogo Agency）の開設

安政条約に基づく兵庫の開港は、1868年1月1日（慶応3年12月7日）、神奈川（横浜）より8年半遅れて実現した。開港後、兵庫（神戸）に支店を開設した外国銀行第1号は香港上海銀行であった。但し、支店開設時期に関しては、1869年説と1870年説とがある。

1869年説は、当時香港で発行されていたジャパン・ディレクトリー（外国商社年鑑、以下、ディレクトリーと略称）¹⁶ や香港上海銀行の所蔵資料に依拠したものである。香港発行の *The Chronicle & Directory for China, Japan & the Philippines* （以下、*The Chronicle & Directory* と略称、但し、1903年 *The Directory & Chronicle* と改題）1870年版には、兵庫の欄に The Hongkong and Shan-

ghai Bank, H. Smith, Agent と記載されており、香港の欄には、同行本店が兵庫向け為替を取り扱う旨が明示されている⁰⁷⁾。また、上記 WAYFOONG は、Chapter 9 に、“The Hongkong Bank（香港上海銀行の略称＝引用者）, which had been established in Yokohama since 1866 (and in Kobe since 1869)”, と記し、Chapter 11の支店開設一覧表にも、神戸支店の開設が1869年と記している⁰⁸⁾。

一方、1870年説は神戸で発行された英字新聞や英文刊行物に依拠したものである。神戸の Japan Chronicle Press⁰⁹⁾ の発行した *The Japan Chronicle Jubilee Number 1868—1918*（邦訳『神戸外国人居留地』）には次のように記されている。

開港後2年間の貿易量からみると驚くべきことであるが、2年半近くの間、神戸にも大阪にも銀行の支店はひとつもなかった。香港上海、オリエンタル両行は当初アドリアン商会に代理店を委嘱していたが、銀行のないことは貿易業者にとって不便なことであった。香港上海銀行が最初にこの要求に応えて、1870年5月7日（明治3年4月7日）、神戸支店を開設した。場所は居留地80番であった。

初代の支店長はヘンリー・スミスで、当初は業務量も比較的少なく、1878年（明治11年）ごろになっても欧州人スタッフは支店長のモリソンと出納係のクレイクの2人だけであった。同行は数年後に居留地2番を購入し、1898年（明治31年）に現在の建物を新築した¹⁰⁾。

また、当時神戸で発行されていた週刊英字新聞 *The Hiogo News*¹¹⁾ には、1870年5月4日に香港上海銀行兵庫支店（Hiogo Agency）の開業広告（出稿日は1870年5月3日）が掲載されているほか、5月7日号には、同行代理店アドリアン商会の業務移管広告（出稿日は1870年5月7日）及び同行兵庫支店が同日開設された旨の記事も掲載されている（広告参照）。これによって、香港上

香港上海銀行神戸代理店閉鎖・支店開設広告

New Advertisements.

**Hongkong and Shanghai
Banking Corporation.**

The premises of the above Corporation, at No. 80, Main Street, Concession, will be opened for Public Banking Business on *Saturday, the 7th May, 1870.*

H. SMITH,
Hiogo, May 3rd, 1870. *Agent.*

New Advertisements.

**Hongkong and Shanghai
Banking Corporation.**

In accordance with instructions received from the Head Office, we have this day transferred the Agency of the above Corporation to Mr. HENRY SMITH.

ADRIAN & Co.
Hiogo, May 7th, 1870.

（出典） *Hiogo News* 1870年5月4日（左）及び1870年5月7日（右）

海銀行兵庫支店の開設が1870年5月7日（明治3年4月7日）であったことが判明する。

The Chronicle and Directory 1870年版には、香港上海銀行兵庫支店が掲載されているが、これはすでに支店開設が予定されていたため、それを見越しての投稿とみられる。ちなみに、1870年2月8日開催された同行株主総会において、兵庫支店の新設を準備中（“a new agency is being organized at Hiogo”）と報告されている²³。

香港上海銀行は、1870年には払込資本金500万ドル、準備金80万ドルを擁し、支店を上海、横浜、福州、ボンベイ、カルカッタ、サイゴン、ロンドンに開設していた²⁴。

（3）大阪支店・代理店の開設

香港上海銀行百年史 *WAYFOONG* は、「同行が、香港から設備を購入して建設された大阪造幣局の操業開始後、日本の商人と大量の金地金取引を行うことを目的として、1872年初め大阪に支店（Agency）を開設した」²⁵と記している。佐上武弘（大蔵省審議官）も、同史参考資料に依拠して、同行が「大阪には

1870年(明治5年)に造幣局の金塊の現送を取り扱う関係で出張所を設けた」⁸⁹と述べている。

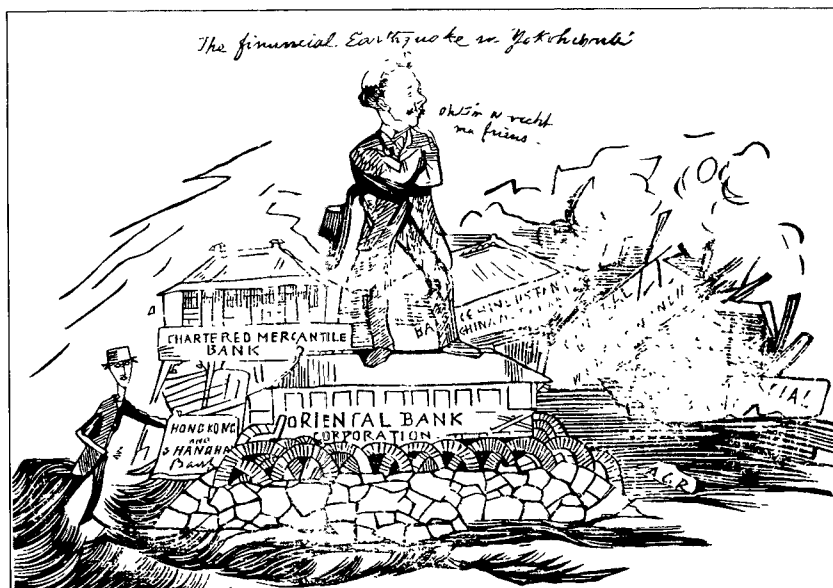
香港の *The Chronicle & Directory* 等をみると、香港上海銀行が大阪の欄に初めて登場するのは1873年版(同年1月発行)であり、WAYFOONG の記述と一致する。したがって、大阪支店の開設時期は1872年とみられる。地方、その閉鎖時期についてWAYFOONG には明示されていない。ディレクトリーの記載は1873年版のみであり、1874年版～77年版には、代理店としてフィッシャー商会(Fisher & Co.)の名があがっており⁹⁰、支店閉鎖後4年間、代理店が開設されていたことを物語っている。

結局、香港上海銀行大阪支店の開設はわずか1年間という短期間で終わった。しかも、その責任者は神戸支店長(または次席)が兼任していた点からみて、同支店がそれほど重要な存在であったとは考え難い。大阪支店が短命に終わったのは、同店の主要な狙いであった大阪造幣局への貨幣鑄造用金地金の供給業務がオリエンタル・バンクの独占的支配下にあり、とうてい香港上海銀行の入り込む余地はなかったためとみられる。

(4) 長崎代理店

香港上海銀行は、長崎においては、1867年(慶応3年)にグラバー商会に代理店を委嘱していたことが、*The Chronicle & Directory* 1868年版によって判明する。佐上は同行が「長崎にも1870年に代理店を設けた」⁹¹と述べているが、同行長崎代理店が、ディレクトリーに1868年版から掲載されている以上、1867年にすでに存在していたことは否定できない。

香港上海銀行長崎代理店の委嘱先は当初はグラバー商会であったが、1870年(明治3年)アドリアン商会、1872年(明治5年)バン・デルデン商会(Van Delden & Co.)、1876年 R. Holme、1878年 T. Robertson、1879年再び R. Holme、⁹²1881年ジャーデイン・マセソン商会、1888年ブラウン商会(Browne & Co.)へと変わった。



（出典） The Japan Punch, July, 1866（横浜開港資料館所蔵）

（5）対日戦略の特徴

香港上海銀行が横浜支店を開設した1866年（慶応2年）にはロンドンにおけるオーバーレンド・ガーニー恐慌の発生により、多数の銀行、商社が倒産した。当時、横浜に支店を開設していた外国銀行5行のうち、マーカンタイル・バンクとオリエンタル・バンクの2行だけが生き残り、セントラル・バンク、コマーシャル・バンク（Commercial Bank of India）²⁹、バンク・オブ・ヒンダスタン（Bank of Hindustan, China & Japan, Ltd.）³⁰の3行が破綻した。当時、横浜で発行されていた諷刺漫画雑誌、The Japan Punch³¹は横浜の外国銀行界に波及した恐慌を象徴的に画いている。そこでは、オリエンタル・バンクが強固な岩盤の上に立っているのに対して、セントラル、コマーシャル両行がすでに沈没し、バンク・オブ・ヒンダスタンも傾いている（挿絵参照）。

このように、外国銀行横浜支店の大半が破綻した時期に香港上海銀行が横浜

第 2 表 1860年代の外国銀行預金利率

(単位・%)

	Current Account	Fixed Deposit			Savings Deposit
		3 mos	6 mos	12 mos	
Central Bank of Western India	無利子	4	6	7	—
Chartered Mercantile Bank of India, London & China	N. A.	有利子にて受入れ			—
Commercial Bank of India	取扱可	(4 か月) 3	5	7	—
Oriental Bank Corporation	取扱可	—	—	4	—
Bank of Hindustan, China & Japan	取扱可	有利子にて受入れ			—
Hongkong & Shanghai Banking Corporation	2	3	5	6	3.5
Comptoir d'Escompte de Paris	取扱可	有利子にて受入れ			—

(出典) 『日本貿易新聞』1863年

The Japan Herald, Sept. 12, 1863, Oct. 1, 1863, Aug. 20, 1864*The Japan Times' Daily Advertiser*, Dec. 28, 1865*The Daily Japan Herald*, Oct. 1, 1866*The Japan Times' Overland Mail*, Jan. 4, 1868

支店を開設したのは、偶然とはいえ、良いタイミングであったといえよう。香港上海銀行の対日戦略は当初から積極的であった。当時、外国銀行の主要業務は外国為替、預金、貸出であったが、香港上海銀行の経営戦略上注目されるのは、預金に対する取組み姿勢である。

当時、預金は当座預金 (Current Account) と定期預金 (Fixed Deposit) であった。当座預金は一般に無利子、無手数料であったが、香港上海銀行だけは利子を支払っていた点が注目される⁸⁴。定期預金に対してはもとより利子が支払われていたが、利率は銀行によってまちまちであった。ちなみに、1860年代における定期預金 (期間 1 か年) の利率をみると、セントラル・バンク及びゴマーマーシャル・バンクは 7 %、香港上海銀行は 6 %、オリエンタル・バンクは

香港上海銀行洋銀券

（横浜支店発行）



（注）原寸タテ125 mm × ヨコ205 mm

（出典）日本銀行調査局編『図録日本の貨幣』第7巻 昭和48年

4%であった（第2表参照）。香港上海銀行は、さらに定期預金に対して、所定の利子のほかに、ボーナス（利益配当）を支払っており、預金獲得に対する積極的な姿勢がうかがわれる⁶³。

香港上海銀行横浜支店は、長い間、居留地62番にあったため、しばしば「62番バンク」と呼ばれていた⁶⁴。初代の横浜支店長はマーカントイル・バンクからスカウトしたブレット（Robert Brett）であった⁶⁵。設立後、日の浅い銀行ゆえに輸入人事は止むをえないことであった。ブレットはマーカントイル・バンクの上海支店次席を経て、初代横浜支店長を勤めた経験が買われたものとみられる。

（6）洋銀券の発行

香港上海銀行は、横浜支店開設当初から洋銀券を発行しており⁶⁶、今日も現存している洋銀券（1866年7月2日付）にはRobert Brettの署名がある（図版参照）。同行横浜支店が発行した洋銀券で今日現存しているものは五ドル券（日本銀行所蔵）と二拾五ドル券（香港上海銀行所蔵）である⁶⁷。これらの洋銀券は、もともと香港で発行するために製造したものを転用したもので、上部に「香港上海滙理銀行」と漢字で印刷されており、その下部左側に発行地が太字でYokohama, Japanと印刷され、また“The Hongkong and Shanghai Banking Company, Limited, promises to pay the bearer on demand at its Office here ×××× DOLLARS or the equivalent in the currency of Yokohama, value received”の兌換文言が印刷されている。裏面には、上下左右の余白部分に日本語で次のように記されている。

洋銀○枚請取候事実正也

右洋銀○枚或ハ横浜之通用金ヲ以テ勝手次第何時ニテモ無相違相渡シ可申候
日本横浜出店香港上海為替組右本店之手代堅約定

また、表面中央の下部には、Engraved on Steel by Ashby & Co., London と記されており、イギリスで製造されたことを示している。

香港上海銀行は兵庫（神戸）でも洋銀券を発行していた。同地で洋銀券を発行したのは香港上海銀行のみであった。今日、拾ドル券、五拾ドル券、百ドル券が現存しているが、何れも発行年月日の記載はなく、責任者の署名もない⁸⁹。

香港上海銀行が日本で発行した洋銀券がどのぐらいの規模にのぼるのか詳らかでない。ただ、1873年1月、横浜支店長ジャクソン（Thomas Jackson, Manager）が役員会（Court of Directors）の承認をえて実行した旧洋銀券（Hongkong and Shanghai Banking Company, Ltd. の名で発行されたもの）の消却額は210,480ドルであった⁹⁰。

ところで、横浜支店開設当初の業績は芳しくなく、ブレットは支店長就任1年後に、無能の故をもって解雇された。次いで本店から派遣された2代目横浜支店長グリゴール（John Grigor）は本店の指示に反する貸付を行って2万ドルの損失を発生させたため、間もなく更迭された。そして、1871年（明治4年）にジャクソンが第3代支店長に就任したのち、ようやく支店の営業基盤が確立されることとなる⁹¹。

ジャクソンは、横浜支店長（1871～74年）のあと、20年間にわたって頭取（Chief Manager）を勤め、香港上海銀行の飛躍的發展をもたらしたが、横浜支店長時代においても、オリエンタル・バンクの独占的地位に挑戦を試み、日本政府当局と接触するなど、腐心の跡がみられる。即ち、同行資料によれば、1870年9月（明治3年8月）、彼は本店に対して、わが国新政府と旧藩主に対する与信の承認を申請したが、役員会は十分な担保がない限り、認められないと回答している。また、1871年11月（明治4年10月）、ジャクソンは日本政府向け150万ドル、期間5年の借款供与を本店へ上申したが、その頃日本に台湾征伐の動きがあり、清朝政府からその防衛のための借款の要請を受けていたので、双方にコミットするのは問題である、という本店の判断から見送られた⁹²。

このほか、彼の在任中の1872年（明治5年）には、大阪支店（Osaka Agency）を開設したほか、横浜為替会社との取引を円滑に行うため、同年11月20日（日本暦10月20日）以降「日々溜り合決算ノ上」香港上海銀行「ヨリ貸シトナリタル高ニハ年5分ノ利子ヲ収メ」横浜為替会社「ヨリ借トナリタル高ハ年2分ノ利子ヲ付スルノ約定」を締結し、取引を開始したのである⁴²。

こうして、ジャクソンは4年間に及んだ横浜支店長時代に、支店網の拡充、対政府取引の折衝、横浜為替会社との取引開始など、積極的な戦略を展開したにも拘らず、オリエンタル・バンクの強固な独占的基盤を突き崩すことができず、さしたる成果をあげるに至らなかった。

（7）外国銀行連合のボイコット事件

1876年（明治9年）ウォーター（John Water）が横浜支店長のとき、わが国政府が外国銀行洋銀券の流通阻止を企てたため、これに対抗して、オリエンタル・バンクを除く外国銀行が連合して第二国立銀行洋銀券の受取りをボイコットする事件が発生した。このとき洋銀券を発行していた香港上海銀行は当然のことながら、このボイコットに参加した。だが、ボイコット参加が、対政府取引の獲得にマイナスに作用したことは否めず、前任者ジャクソンの努力を無にするものであった。

事件は同年4月11日、政府が外国銀行洋銀券の排除方針を、開港場を管轄する府県に布達したのをうけて、神奈川県が次のように県下に布告したことから始まった。

〔明治9年神奈川県布達第90号〕

従来諸開港場ニ於テ外国銀行発行之証券「^マバンクノート」ヲ以テ通貨同様致取引候趣ニ候処、右証券発行ノ儀ハ固ヨリ我政府ノ許可セシ者ニ無之且右銀行之儀ハ我国ノ条例ヲ遵奉シ官ノ検査ヲ経ル者ニ無之候得バ、其証券ノ多

寡資産ノ厚薄不相知儀ニ付、万一破産閉店等ニ至ルトキハ売買上不測ノ損害ヲ蒙リ候モ難計候条、自今我政府發行ノ通用幣国立銀行ノ紙幣第二国立銀行ノ洋銀券及ヒ締盟国現貨幣ヲ以取引致候様注意可致此旨布達候事⁴³。（句読点引用者）

横浜においては、神奈川県布達第90号が発せられた後も、外国銀行洋銀券の市中流通に大きな変化はなく、「今以等閑ニ相心得^{じんせん}在^{じんせん}再取引致シ居候者モ有之哉ノ趣」にあった。このため、神奈川県権令は6月3日布達第132号を発出し先に発した布達第90号の趣旨を繰り返し強調するとともに、「右証券ノ多寡ト資金ノ当否モ難探知儀ニテ何時俄然破産分散致シ候モ難計然ルトキハ其損害ハ直チニ所持人ノ手ニ帰シ不容易迷惑ニ立至リ候儀ニ付決テ疎漏ノ取扱無之様精々注意可致」⁴⁴との警告を発したのである。

神奈川県布達第132号の浸透は迅速かつ強力であった。オリエンタル・バンクを除く全外国銀行は第二国立銀行洋銀券のボイコットを決定し、横浜の英字新聞を通じて抗議のキャンペーンを展開した。まず、横浜の *The Japan Gazette* ⁴⁵ は1876年（明治9年）6月5日付で神奈川県令の布達を報じたのに続いて、翌6日付同紙は外国銀行の動きを次のように報じた。

横浜ニ在ル諸外国銀行ハ^{内ノ1軒ノ銀}_{行ヲ除キテ}権令野村氏ノ布告ニ対シ最上ノ返報ヲナシタリ。「チャータルド メルカンタイル バンクヲフ インデヤ ロンドン エンド チャイナ」,「ホンコン エンド シャンハイ バンク」,「コントワール デスコント ドパリー」ノ3銀行ニ於テ、来ル12日ヲ始メ日本ノ「バンクノート」ハ一切請取ラザルベシ⁴⁶。（句読点＝引用者）

当時、横浜に支店を開設していた外国銀行は、マーカンタイル・バンク (J. Thurburn, Manager), オリエンタル・バンク (John Robertson, Manager), 香

港上海銀行 (T. Jackson, Manager) 及びコントワール・デスコント (Comptoir d'Escompte de Paris, E.G. Vouillemont, Manager)⁴⁷⁾ の 4 行であった。

マーカントイル・バンク以下 3 外国銀行が連名で、1976 年 (明治 9 年) 6 月 6 日付 *The Japan Herald* ⁴⁸⁾ に掲載した「ボイコット」広告は次の通りであった。

公 告

下ニ掲載スル各銀行ハ本月 12 日即チ月旺日後ハ日本各銀行ヨリ発行セシ証券ヲ受取ラザルベシ。

印度龍動及支那 チャルトルト, メルカントイル銀行

支配人 ジェー・サルボルン

香港, ^(ママ)印度, 上海銀行

副支配人 ジョン・ウォルテル

コントアル, デスコント銀行

支配人 イー, ジー, ウォイルモント⁴⁹⁾

わが国政府による外国銀行洋銀券の排除政策は「国立銀行条例」(明治 5 年太政官布告第 349 号) をテコとしたものであったが外国銀行の強い反対にあって、その意図をただちに達成することはできなかった。『明治貨政考要』も事件の結末を、「如斯克紙幣頭ハ外国銀行証券ノ処分ニ尽力シタリト雖モ其ノ結果ハ幾何カ第二銀行洋銀券ノ流通ヲ弘メタルニ止リ遂ニ当初ノ目的ヲ達スルコト能ハザリキ、而テ此ノ後ニ至リ格別此事ニ関シ記スベキモノ起ラザリキ」⁵⁰⁾ と結んでいる。

Ⅲ 明治中期の戦略転換

(1) 円銀・洋銀の平価通用に協力

1878 年 (明治 11 年) 香港上海銀行横浜支店長に就任したタウンSEND (A.W.

Townsend) が対政府協調政策に転じ、また強豪オリエンタル・バンクが漸く退潮に向かったこともあり、やがて香港上海銀行とわが国政府・企業との取引が始まる。すなわち、1878年にわが国政府が貿易一円銀（円銀）の流通制限を撤廃し、翌年9月円銀の流通促進を図るため、円銀と洋銀（メキシコ銀貨）の平価流通を布告したのを受けて、香港上海銀行は、オリエンタル・バンクとともに、この布告の趣旨にそって、円銀を洋銀と何ら差別なしに取り扱う旨を新聞に公告し、日本政府から見返り預金を獲得した⁵⁰。

政府は、円銀の流通促進のため、1879年（明治12年）9月12日、太政官布告第35号⁵¹を公布するとともに、当時横浜で開業していたオリエンタル・バンク及び香港上海銀行に協力を求め、その見返りとして、円銀30万円を無利子・無抵当で、3年間両行に預託することを取り決めたのである（後に、3年間延長）。

政府が香港上海銀行との間に締結した契約書に規定された日本側の義務は次の通りであった。

1. 大蔵卿は、日本円銀30万円を無利息、無抵当で香港上海銀行へ預け入れること。
 2. 大蔵卿は、香港上海銀行が、郵便汽船三菱会社の汽船を以て日本金銀貨幣及び金銀地金を、大阪造幣局と日本国内一切の開港場又はその他の場所に運輸するときは、日本政府が右等の運送に対して右郵便汽船三菱会社に支払うべき運賃の割合と同率の運賃を以て、その運輸を行うことのできる特権を1879年9月12日より1882年9月18日まで3か年間、香港上海銀行に付与すること。
 3. 大蔵卿は、1879年9月19日から1882年9月18日まで3か年間は日本円銀の量目、純分又は模様を変更し、若くはその鑄造費の定額を増加するような場合には、6か月まえにその通知書を香港上海銀行へ送付すること。
- 一方、香港上海銀行の義務として次の諸点が規定されていた。

1. 香港上海銀行は、日本国内に設置する諸支店の取引上、日本円銀即ち量目416グレーン、純分900位の円銀を、メキシコ・ドル即ち量目416グレーン、純分900位のメキシコ銀貨と平価を以て授受すること。
2. 同行は、第1項に関して1879年9月13日、横浜発行の新聞紙に掲載する公告文を取り消し、又は変更しないこと。
3. 同行は日本円銀をメキシコ・ドルと平価で流通させることについて、その適当・公正と思惟する方法手続を実施すること。
4. 同行は、預託された日本円銀30万円を、1880年9月19日、1881年9月19日及び1882年9月19日に、それぞれ10万円づつ、大蔵省へ返却すること。
5. 同行は、第4項の預り金の全額を大蔵省へ返却した後においても、第1項、第2項及び第3項の義務を引き続き履行すること、但し、同行は、1882年9月19日以後、3か月前に大蔵省へ通知書を送り、この約定を解除することができる。

外国銀行の円銀・洋銀平価取扱公告

JAPANESE SILVER YEN.

ON and after the 19th instant, the Undersigned BANKS will be prepared to accept and pay the JAPANESE SILVER YEN (weighing 416 grains and 900 touch), at Par with the Mexican Dollar.

In future, all Accounts will be kept in Dollars, local currency, existing obligations being met as heretofore, unless otherwise arranged for.

For THE ORIENTAL BANK CORPORATION,

D. A. J. CROMBIE, Acting Agent.

For THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION,

A. M. TOWNSEND, Acting Manager.

Yokohama, September 13, 1879. tf.

(出典) *The Japan Daily Herald*, 1879年9月13日

6. 若し、同行において、本約定のうち、1項でも履行できないときは、第4項の順序に拘らず、大蔵省より通知を受けた日から6か月以内に、預貯金を大蔵省へ返却すること⁵³。

政府はこれと同様の約定をオリエンタル・バンクとの間でも締結した。これをうけて、オリエンタル、香港上海の両行は、1879年(明治12年)9月13日付の *The Japan Daily Herald*⁵⁴ 及び *The Japan Gazette* に左のような公告を出稿した。

この約定は、期限満了を2週間後に控えた1882年(明治15年)9月4日、さらに3年間

延長された。「右並価ニ通
用ノ事タル当時日尚浅キヲ
以テ俄ニ之ヲ取戻ス時ハ自
然壹円銀ノ価格ニ影響ヲ来
タス」ことを恐れたからで
ある。これに伴って、同月
19日各30万円が両行へ再預
託され、1883年、84年、85
年の各9月19日に10万円づ
つ返却された。

このようなわが国政府と
の友好関係を背景に、香港
上海銀行は、1878年（明治
11年）政府保証付きで、期
間6か月、年利7%，70万
ドルを三井銀行へ、1880年
（明治13年）8月には生糸
を担保に、三井物産へ30万
円の短期貸付けを行った。

そして、1884年（明治17年）にオリエンタル・バンクが破綻したのを始め、多くの外国銀行が日本から撤退し、香港上海銀行は日本における最古、最強の外国銀行となった。このため、1888年（明治21年）には、古河本店に25万ドルを、第一国立銀行の保証付き、12か月の分割返済を条件に融資したのである⁶⁹。

（2）貯蓄預金の取扱い

外国銀行在日支店では、一般に当座預金及び定期預金を扱っていたことはす

香港上海銀行貯蓄預金部の広告

ADVERTISEMENT

HONGKONG AND SHANGHAI

BANKING CORPORATION.

SAVINGS BANK OFFICE.

Deposits of not less than \$1.00, or over \$250, will be received at one time.

Not more than \$1,500 will be received in one year from any single Depositor.

Interest at the rate of 3½ per cent per annum will be allowed upon the monthly minimum balance. Deposits may be withdrawn on demand.

Depositors will be presented with Pass Books in which all transactions will be entered. Pass Books must be presented when paying in or withdrawing money.

EDWARD MORRISS,
Manager.

Yokohama, January, 1887

（出典） *The Japan Directory for 1887*

で述べたが、香港上海銀行は、1887年（明治20年）以降、貯蓄預金(Savings Deposit)の取扱いを開始した⁵⁸。わが国の「貯蓄銀行条例」（明治23年、法第73号）の制定前であった。

香港上海銀行は1887年に貯蓄預金部(Savings Bank Office)を設け、同年以降本支店において、一般大衆を対象とする貯蓄預金の吸収に力を入れたのである。貯蓄預金は1回の預入額が1ドル以上250ドル以内であること、1預金者の預入額は年間1,500ドル以内であること、預金の預入・引出しの際には預金通帳の呈示が必要なこと、などの制約がある。しかし、貯蓄預金はいつでも引出し可能であり、毎月最低残高に対して年3.5%の利息が支払われていた⁵⁹。

（3）函館代理店・長崎支店の開設

香港上海銀行は1886年（明治19年）函館に代理店（委嘱先はヘンソン商会）を開設し、また1892年（明治25年）1月11日にはそれまでブラウン商会に委嘱していた代理店を廃止し、長崎支店(Nagasaki Agency)を開設した⁶⁰。外国銀行の長崎支店第1号であった。初代支店長はアンダーソン(A.B. Anderson, Agent)⁶¹で、当初の営業所はそれまで代理店を委嘱していたブラウン商会（大浦居留地9番）内に設けられた（5年後、下り松42番に移転）⁶²。

支店開設の事実は *The Rising Sun and Nagasaki Express* 1892年1月13日号に掲載された同店の開業広告（出稿日付1892年1月11日）から明らかである。また、各種ディレクトリーにおいても、1893年版（同年1月発行）以降、香港上海銀行長崎支店が掲載されている。したがって、香港上海銀行長崎支店の開設時期が1892年（明治25年）1月11日であることは、疑いの余地がない。それ故、支店開設時期に関して、長い間1896年（明治29年）説、1870年説、1865年説などが存在したのは、不可解というほかない。

1896年説は『明治維新以後の長崎』など長崎で発行された邦文文献において一貫して採用されている⁶³。また、佐上も、香港上海銀行百年史の参考資料

（タイプ版）に依拠して「1896年（明治29年）から、1930年（昭和5年）までは、支店があった」^{62）}と述べている。1870年説は香港上海銀行百年史 WAYFOONG にみられる。すなわち、同書は、“Four years after the branch at Yokohama (in 1866 = 引用者) an agency was opened at Nagasaki”^{63）}と記している。しかし、これらの諸説には、いずれも十分な根拠が示されていない。

長崎支店開設当時の香港上海銀行は、払込資本金1,000万ドル、準備金630万ドルを擁し、オリエンタル・バンクの

破綻（1884年）後、東洋で最大の規模を誇っていた。その店舗網は、東洋一円（香港、上海、福州、漢口、天津、厦門、横浜、神戸、マニラ、イロイロ、バンコック、ペナン、シンガポール、バタビヤ、サイゴン、ボンベイ、カルカタ）のみならず、欧州（ロンドン、リヨン、ハンプルグ）、北米（ニューヨーク、サンフランシスコ）にまで及んでいた^{64）}。

香港上海銀行の長崎支店開設（明治25年）は、横浜や神戸における外国銀行の支店開設に比べ著しく遅く、長崎にはすでに地元銀行4行が設立され（うち、2行は明治10年代に閉鎖）、市外に本店のある銀行3行が長崎市内に支店を開設していた。しかも、地元の第十八国立銀行（十八銀行の前身）の発展は目覚しく、1890年（明治23年）には朝鮮半島の仁川に支店を開設し、国際化を進めていた。

従って、横浜や神戸に設置された外国銀行の支店とは状況を異にしていた。横浜（外国銀行の支店開設は1863年）や神戸（同1870年）では、外国銀行の支

香港上海銀行長崎支店の開業広告

Advertisements.

**HONGKONG & SHANGHAI
BANKING CORPORATION.**

By order of the Board of
Directors, I have this day taken
over charge of the Nagasaki
Agency of the Bank from
Messrs. Browne & Co.

Office at Messrs. Browne &
Co.'s, No. 9, Bund.

A. B. ANDERSON,
AGENT.

Nagasaki, 11th January, 1892.

（出典） *The Rising Sun & Nagasaki Express*,
1892年1月13日

店開設が本邦銀行の設立（1873年7月第一国立銀行は開業と同時に横浜、神戸に支店を開設）に数年先行していたのである。したがって、香港上海銀行長崎支店の場合、横浜や神戸における外国銀行のように、日本の銀行制度の先駆的役割を担うことはなく、それだけ歴史的意義も薄いものであったことは否めない。

（4）軍事公債の買入れ

日清戦争（1894年8月～95年4月）後、日本政府は産業の発展を図るため、外資導入政策を積極化した。

政府は、外債発行の地ならしとして、1896年（明治29年）8月本邦外債のロンドン株式取引所上場を実現させ、続いて1897年5月、大蔵省国庫預金部で保有していた軍事公債証書（1894～95年発行、総額1億2,492万円、期間60年、利率5%）額面4,300万円をロンドンのシンジケート団に売却した⁶⁵。内国債の外国での売却は初めての試みであったが、その理由を『明治財政史』は次のように述べている。

此ノ如ク多額ノ公債ヲ売却シタル所以ハ一ハ巨額ノ公債ヲ倫敦市場ニ売出し其取引ヲシテ頻繁ナラシムルハ当時売買開始ノ目的上最も希望スル所タルト、又一ハ明治29年臨時軍事費会計ノ閉鎖ニ際シ預金部ニ於テ引受ケタル巨額ノ軍事公債ハ一時国庫金ノ内ヨリ融通シテ募集ニ応ジタルモノニ付早晩売却ヲ要スルモノナルニ、内地ノ市場ニ於テハ前年来公債ノ価格大ニ低落シ銀貨ニテ98円内外トナリタルノミナラズ、我ガ東京株式取引所ニ於ケル取引高ハ毎月僅ニ2～3万円ニ過ギズ、殊ニ商業会社ノ勃興ニヨリ一般資本ノ逼迫セル当時ニアリテハ到底巨額ノ公債ヲ内国ニ於テ一時売却スルコトハ為シ難キ現状ナリシニ由ルナリ（句読点引用者）⁶⁶

シンジケート団は、横浜正金銀行⁶⁷、香港上海銀行、チャータード・バンク

(Chartered Bank of India, Australia & China)⁶⁸ 及びサミュエル商会 (Samuel, Samuel & Co.) の各ロンドン店で構成された⁶⁹。

政府（代理人日本銀行）⁷⁰ のシンジケート団への売渡価格は、額面1,000円につき102ポンドとし、1897年5月28日に契約が行われた⁷¹。シンジケート団各社は、上記公債を額面1,000円につき、103ポンド12シリング4ペンスで売り出したところ、申込みが多く、「締切り（6月1日）後其権利の如きも105磅2志4片まで騰貴した」ほどであった⁷²。

（5）政府発行外債の引受け

わが国政府は新通商条約（改正条約）の実施を1か月後に控えた1899年（明治32年）6月、外国公債1,000万ポンド（利率4%，期間55年，無担保）をロンドンで発行したが、この時横浜正金銀行、パース・バンク⁷³、チャータード・バンクとともに香港上海銀行も引受けシンジケート団に参加した⁷⁴。当時、政府は内国公債金を支弁する予定で着手していた鉄道建設、製鋼所設立、電話事業拡張、軍備増強などの事業をかかえており、鉄道公債、事業公債及び北海道鉄道公債の発行を進めていたが、資金の不足した国内市場では完全消化は困難であった。

しかしながら、これら諸事業の繰延べも許されない事情にあったため、これら3公債の明治31年度から繰延べた募集予定額、明治32年度の募集予定額、及びこれら諸事業費として一時繰替支弁した償金特別会計への返償額、合わせて1億円強を調達する目的で、外国公債1,000万ポンドを起債したのである⁷⁵。そして、この外債の償還財源には新通商条約実施後の関税率改正による増収分（年間約1,000万円）が予定されていた⁷⁶。

1899年6月1日、日本政府代表と引受けシンジケート団との間に、引受契約書が調印され、翌日引受銀行によって発行目論見書が公表された⁷⁷。

この公債（額面総額1,000万ポンド、邦貨換算額9,763万円）は起債の目的に

従い、鉄道、事業、北海道鉄道の3公債に次のように配分され、その実収金860万ポンド（邦貨換算額8,395万円余）もその割合をもって上記3事業費に充当された⁷⁸。

鉄 道 公 債	17,577,750円
事 業 公 債	78,052,250円
北海道鉄道公債	2,000,000円
合 計	97,630,000円

IV 新通商条約実施後の対日戦略

(1) 条約改正後の免許申請

1899年（明治32年）7月1日、新通商条約の実施に伴って、外国人居留地が廃止され、外国銀行の在日支店・代理店はすべてわが国の法令を適用されることとなった。このため、大蔵省は、明治32年6月、銀行条例施行細則を改正した。次にその抜粋を掲げる。

○銀行条例施行細則（明治32年大蔵省令第24号）

第1条 各人ニシテ銀行ノ事業ヲ営マントスルモノハ左ノ事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ大蔵大臣ニ差出スヘシ

- 1 商号
- 2 本店及支店ノ所在地
- 3 資本金額

第2条 会社ニシテ銀行ノ事業ヲ営マントスルモノハ認可申請書ニ定款ヲ添ヘ大蔵大臣ニ差出スヘシ

第3条 外国会社カ日本ニ支店ヲ設ケ銀行ノ事業ヲ営マントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル認可申請書ニ会社定款ヲ添ヘ支店ノ代表者ヨリ大蔵

大臣ニ差出スヘシ

- 1 支店ノ商号
- 2 支店ノ所在地
- 3 支店資本金ヲ定メタルトキハ其金額⁷⁹

また、新通商条約実施前から日本で営業を行っていた外国銀行に関して、明治32年6月、次のような認可手続を定めた。

○日本ニ於テ銀行事業ヲ営ミタル外国会社又ハ外国人ニシテ新条約実施後其ノ営業ヲ継続セントスルモノノ認可申請手続（明治32年大蔵省令第30号）

新条約実施前ニ日本ニ於テ本店又ハ支店ヲ設立シ銀行事業ヲ営ミタル外国会社又ハ外国人ニシテ其営業ヲ継続セントスルモノハ明治32年大蔵省令第24号銀行条例施行細則第1条第2条又ハ第3条ノ規定ニ準シ地方長官ヲ經由シテ大蔵大臣ノ認可ヲ受クヘシ⁸⁰

新通商条約（改正条約）が発効した1899年（明治32年）7月当時、わが国に支店を開設していた外国銀行は香港上海銀行横浜、神戸、長崎各支店、チャータード・バンク横浜、神戸両支店、ナショナル・バンク・オブ・チャイナ（National Bank of China, Ltd., 1892年横浜支店開設）⁸¹ 横浜支店、露清銀行（Banque Russo-Chinoise, 1897年長崎支店開設）⁸² 長崎、横浜両支店の4行8か店であったが、これらの銀行はわが国の「銀行条例」（明治23年法第72号）に基づいて、大蔵大臣に営業免許を申請し、各店とも1899年7月17日（但し、香港上海銀行長崎支店に限り7月18日）にそれぞれ免許が下付された⁸³。

『銀行通信録』には、1900年（明治33年）6月1日、「横浜及神戸に於ける香港上海銀行支店、チャータード・バンク支店、ナショナル・バンク・オブ・

チャイナ支店、及び露清銀行支店は預金利子を年3%（日歩8厘2毛）から年2%（日歩5厘4毛）に引下げた⁸⁴⁾とあり、この頃には、外国銀行が預金金利で同一歩調をとっていたことがうかがわれる。ここには定期預金の期間が明示されていないが、当時（同年6月）本邦銀行の3か月定期の利率は、東京では6.48%（前月は6.89%）となっており、外国銀行の金利より格段に高くなっている⁸⁵⁾。

また、1911年（明治44年）外国銀行の各行別為替取扱高を示す統計が『明治財政史』に掲載されており、これによって、当時、香港上海銀行のシェアが外国銀行中圧倒的に大きかったことがうかがわれる（第3表参照）。

第3表 主要銀行の外国為替取扱高（1911年）

（単位：円）

銀 行 名	輸 出 為 替	輸 入 為 替	合計(対貿易額比%)
横 浜 正 金 銀 行	202,302,486	230,289,860	432,592,346 (45.0)
香 港 上 海 銀 行	141,124,437	142,039,572	283,164,009 (29.5)
チャー ター ド 銀 行	49,917,045	68,549,212	118,466,257 (12.3)
インターナショナル銀行	24,036,366	41,754,144	65,790,510 (6.8)
露 亜 銀 行	12,000,922	14,750,882	26,751,804 (2.8)
独 亜 銀 行	10,978,895	14,401,927	25,380,822 (2.6)
そ の 他	7,073,737	2,020,108	9,093,845 (1.0)
外 国 銀 行 小 計	245,131,402	283,515,845	528,647,247 (55.0)
合 計	447,433,888	513,805,705	961,239,593 (100.0)

（出典）大蔵省編『明治大正財政史』第17巻，480ページ。（一部修正）

（2）下関代理店及び東京支店の開設

香港上海銀行は、1906年（明治39年）に下関代理店を開設した。このことは、同代理店が *The Directory & Chronicle* に1907年版以降掲載されていることによって判明する⁸⁶⁾。代理店委嘱先は、当初はジャーディン・マセソン商会であったが、1919年に同商会が下関から引き揚げたため、瓜生商会（Wuriu

Shokwai)⁸⁷に変更された。同代理店は1929年に閉鎖された。

香港上海銀行は1910年代に東京へ進出した。即ち、1912年（大正元年）東京に代理店（委嘱先は三菱合資会社）を開設し、1924年（大正13年）にこれを支店（大正13.11.13認可）に昇格させた⁸⁸。

1923年（大正12年）9月1日、関東大震災によって横浜支店が壊滅的打撃を受けたため、同行は、日本における母店機能を神戸へ移すとともに、その活動を補完するために、東京支店を開設したのである⁸⁹。東京支店の所在地は「東京市麹町区有楽町」であった⁹⁰。

（3）香港上海銀行長崎支店閉鎖

香港上海銀行は、1931年（昭和6年）4月末日を以って、長崎支店を閉鎖した⁹¹。支店閉鎖後は、ホーム・リンガー商会（Holme, Ringer & Co.）⁹²に代理店を委嘱した⁹³。

香港上海銀行長崎支店閉鎖の事情について十八銀行『百年の歩み』は次のように記している。

香港上海銀行は明治初年から長崎に代理店を置き、それが同29年（25年の誤り＝引用者）支店となったが、同支店は長崎の財界とは直接の関係は薄く、在留外国人、とくに貿易商を主な取引先として、外国為替やロンドン、上海、香港における外貨の売買を主要業務とした特殊外国為替銀行であった。しかし、長崎の貿易もしだいに神戸、横浜に奪われ、業務閑散となったため閉鎖されたのであった⁹⁴。

香港上海銀行長崎支店の業容を伝える資料はきわめて乏しいが、同店閉鎖の14年前に当たる1917年（大正6年）における長崎市所在銀行の入出金統計があり、それによると香港上海銀行の長崎に於けるシェアは1%にみたず、横浜正金銀

第 4 表 戦前期の香港上海銀行在日支店・代理店

	代理店開設 (委嘱先)	支店開設	大蔵大臣免許	支店閉鎖・代理店開設 (委嘱先)
横 浜	1865年～1866年 (Macpherson & M.)	1866年 5 月	1899年 7 月17日	1873年～1877年 (Fisher & Co.) 1931年 4 月30日 (Holme, Ringer & Co)
神 戸	1868年～1870年 (Adrian & Co.)	1870年 5 月 7 日	1899年 7 月17日	
大 阪		1872年～1873年		
長 崎	1867年～1892年 (Glover & Co)	1892年 1 月13日	1899年 7 月18日	
函 館	1886年～1895年 (Henson & Co.)			
下 関	1906年～1929年 (Jardine, M. & Co)		不 明	
東 京	1912年～1924年 (三菱合資会社)	1924年11月21日	1924年11月13日	

(注) 代理店委嘱先は開設当初のもの。

(出典) 佐上武弘「南蛮銀行渡来記」(『ファイナンス』第10巻第3号～第5号, 昭和49年6月～8月), M. Collis, WAYFOONG, London, 1965; *The Japan Chronicle Jubilee Number 1868-1918*, Kobe, 1918; *The Hiogo News, The Rising Sun & Nagasaki Express, The Directory & Chronicle for China, Japan & the Philippines*; 大蔵省『銀行局金融年報』各年版。

行の資金取扱高と比べても10分の1以下であり、業績不振のほどがうかがわれる⁹⁵⁾。

(4) 開戦に伴う支店閉鎖

1941年(昭和16年)12月8日, 太平洋戦争が勃発したため, わが国と敵対関係に立ったアメリカ, イギリス, オランダ各国銀行の在日支店は当然のことながら閉鎖を余儀なくされた。イギリス資本の香港上海銀行も例外ではなかった。すなわち, 同行は「敵産管理法」(昭和16年法第99号)により, 「敵性国」とされ, アメリカ, イギリス, オランダの各国銀行在日支店と同様横浜正金銀行の管理下に入り, その営業を停止したのである⁹⁶⁾。

V 戦後期の支店網再編

(1) 戦後の支店再開

終戦後、わが国の対外決済はすべてSCAP（連合国最高司令官）⁹⁷の管理下におかれたが、1946年7月ナショナル・シティ・バンク・オブ・ニューヨーク（National City Bank of New York, 現シティバンク）⁹⁸、翌47年5月バンク・ドゥ・ランドシーヌ（Banque de l'Indochine）⁹⁹が、それぞれSCAPのライセンスを得て東京支店を再開した。さらに、同年7月、制限付民間貿易の再開を前に香港上海銀行東京支店を含む6行6支店の営業再開がSCAPにより認可された⁽¹⁰⁰⁾。

当初、外国銀行在日支店の業務は、SCAPの業務代行機関として、占領軍関係の業務のみを取り扱い、日本人との取引及び商業活動は、禁止されていた。しかし、SCAPは、1948年6月に至り、外国銀行に対して、従来禁止していた商業活動の一部を解除したのに続いて、1949年1月、外国人及び外国企業の事業活動についても、日本人及び日本企業と平等の取扱いとする旨覚え書を発表した⁽¹⁰¹⁾。また、同年7月、「輸出振興のための外貨資金優先使用に関する政令」に基づき、外国銀行在日支店は9行20か店全部が「優先外貨制度」による事務取扱銀行に指定された⁽¹⁰²⁾。このとき、香港上海銀行はすでに東京、神戸、横浜各支店を再開していた。

こうした状況をふまえて、SCAPは、未だ占領行政下にあった1949年12月、外国銀行に対する管轄権を日本政府へ移管した。これをうけて、日本政府は、当時SCAPのライセンスを得て開設されていた外国銀行10行23か店に対して、一斉に「銀行法」（昭和2年法第21号）に基づく営業免許と、「外国為替及び外国貿易管理法」（昭和24年法第228号）に基づく許可を与えたのである⁽¹⁰³⁾。かくて、外国銀行在日支店は再び日本政府の監督下におかれることとなった。

香港上海銀行は、日本の戦後復興に大きな期待を寄せ、対日平和条約（1951

年 9 月調印, 52 年 4 月発効) 交渉が大詰めを迎えていた 1951 年 (昭和 26 年) 7 月, 日本政府の免許をえて大阪支店を開設した。東京, 大阪両支店は, 1950 年代後半~1960 年代の高度経済成長期におけるわが国企業の旺盛な資金需要に対応して, 積極的にインパクト・ローン (長期外貨建貸付) を供与し, 業務活動を拡大することとなる。しかしながら, 1960 年代後半から, わが国経常収支の黒字定着化に伴い, インパクト・ローンが抑制されたため, 代わって円貨貸付を拡充するに至った。

第 5 表 戦後における香港上海銀行在日支店の開設認可

	SCAP のライセンス	大蔵大臣の免許	支店閉鎖 (免許返納)
東 京 支 店	1947 年 7 月 2 日	1949 年 12 月 28 日	
横 浜 支 店	1949 年頃 ^(注)	1949 年 12 月 28 日	1973 年 7 月 1 日
神 戸 支 店	1947 年 9 月	1949 年 12 月 28 日	1973 年 7 月 1 日
大 阪 支 店	—	1951 年 7 月 10 日	
名 古 屋 支 店	—	1983 年 1 月 4 日	
福 岡 支 店	—	1983 年 4 月 1 日	1989 年 7 月 1 日

(注) 横浜支店の開設は 1948 年 10 月以降, 1949 年 8 月以前とみられる。

(出典) SCAP, *History of the Non-Military Activities of the Occupation of Japan*; SCAP, *Press Release*; 大蔵省『銀行局金融年報』各年版。

(2) 横浜・神戸両支店の閉鎖

香港上海銀行は, もともと外国為替業務を主業とする, いわゆる植民地銀行であった。幕末維新期及び終戦直後にいち早く横浜, 神戸に支店を開設 (再開) したのはそのためであった。しかしながら, 1970 年代以降本邦銀行の外国為替業務も拡充され, わが国貿易商社の輸出入為替は専ら邦銀の取り扱いところとなった。このため, 香港上海銀行横浜・神戸両支店の業務は先細りとなり, 1973 年 (昭和 48 年) 7 月, ついに両支店は閉鎖され, その業務は東京・大阪両支店へ引き継がれたのである。

戦後、東京は日本の政治だけでなく、経済の中心地となつたため、香港上海銀行の場合も、東京支店が日本における母店としての機能を果たしている⁽¹⁰⁴⁾。しかしながら、戦後は、貸出を中心とするアメリカ系銀行の積極戦略に押され、香港上海銀行などイギリス系旧植民地銀行の劣勢は否定できない。

（3）名古屋・福岡両支店の開設

香港上海銀行は、1980年代に入って対日戦略を再び積極化し、1983年（昭和58年）名古屋及び福岡に支店を開設した。

名古屋支店は、傘下のマーカンタイル・バンク（Mercantile Bank, Ltd.）が1963年（昭和38年）に開設した支店を1983年1月、香港上海銀行直属の支店としたものである。名古屋は中部経済圏の中心であり、自動車工業を中心に将来の発展が期待されている大都市である。外国銀行の名古屋支店は、香港上海銀行のほかシティバンク（Citibank, N. A., 名古屋支店開設は1951年）、バンク・インドスエズ（Banque Indosuez, 同1984年）の2行だけである。

福岡支店は、1983年4月に開設された。同地では、オランダ銀行（Algemene Bank Nederland N. V., 福岡支店開設は1979年）、韓国外換銀行（同1981年）につぐ外国銀行第3号である。福岡はいうまでもなく九州経済圏の中心であり、今後の発展が期待されている地域拠点都市である。しかし、福岡支店は期待された成果をあげることができず、1989年7月閉鎖された。

在日外国銀行は、1972年度以降貸借対照表の公表を、さらに1982年度から損益計算書も公表が必要になった。今ここでそれらを詳しく分析・検討する余裕はないが、1973年3月以降の主要勘定を掲げておく。（第6表参照）

〈むすび〉

幕末維新期に日本へ進出した外国銀行は、対外決済、銀行券発行、当座預金、手形割引などの業務活動により、わが国金融機関の先駆的役割を果たしたので

第 6 表 香港上海銀行在日支店の主要勘定

(単位・百万円)

	順位	総 資 産	貸 出 金	預 金	当 期 利 益
1973. 3	N. A.	53,126	29,396	14,515	N. A.
74. 3	12	46,222	28,880	11,203	※ 1,020
75. 3	12	65,701	36,312	12,679	※ 1,385
76. 3	20	64,502	39,110	15,351	※ 1,203
77. 3	23	65,445	47,468	15,168	※ 1,484
78. 3	26	57,814	43,503	16,161	※ 2,053
79. 3	23	56,254	38,730	21,979	※ 530
1980. 3	31	100,140	64,765	15,999	※ 1,494
81. 3	40	119,199	72,317	17,717	N. A.
82. 3	50	131,166	72,920	20,619	N. A.
83. 3	30	144,223	96,680	19,604	344
84. 3	29	160,255	116,949	25,291	193
85. 3	30	188,361	121,170	27,243	242
86. 3	28	194,927	111,120	23,673	238
87. 3	29	219,153	126,749	27,078	69
88. 3	34	201,687	116,096	26,940	587
89. 3	33	182,534	125,005	37,485	▲ 1,525
1990. 3	30	280,917	191,304	72,342	107
91. 3	29	311,506	226,366	22,749	1,553
92. 3	31	263,491	155,279	14,574	2,484
93. 3	27	296,550	170,452	15,678	1,085
94. 3	28	247,551	151,271	17,477	2,528
95. 3	30	224,926	135,421	12,734	706
96. 3	32	252,570	153,692	13,622	▲ 732
97. 3	33	323,489	203,113	30,368	▲ 197

(注) 順位は総資産に基づく外銀中の順位

※印は申告所得, N. A. は不詳 ▲印は損失

(出典) 新聞公告, 税務署公示。

あり、その歴史的意義は大きい。1866年（慶応2年）に横浜支店を開設した香港上海銀行もそうした役割の一端を担っていたのである。しかも、同行は第2次世界大戦による中断はあったものの、横浜支店開設以来、131年にわたる長期間支店活動を継続しており、その長さにおいて他行の追隨を許さない。

香港上海銀行の経営戦略は、設立当初から積極的であり、対日戦略もその例外ではない。そのことは、同行の積極的な支店網構築に端的に表れている。新通商条約実施（1899年）以前に、日本に4支店を開設した外国銀行は香港上海銀行以外にその例をみない。しかしながら、幕末期及び明治前期には、日本政府と緊密な関係にあったオリエンタル・バンクが独占的地位を占めており、香港上海銀行は長らくこれに対抗しえなかった。しかし、1884年（明治17年）にオリエンタル・バンクが破綻するに及んで香港上海銀行が外国銀行のなかで指導的地位を占めることとなる。ところが、その頃には、横浜正金銀行（1880年設立）をはじめわが国の各種金融機関が経営基盤を固めており、香港上海銀行の存在はかつてのオリエンタル・バンクほどの重要性をもたなかった。

このため、香港上海銀行は、横浜正金銀行等と協力して、日本政府発行の外債引受けなどを通じて、日本における営業基盤の強化を図ったのである。第2次大戦中には、敵性国ゆえに業務の中断を余儀なくされたものの、終戦後は占領行政下にいち早く支店を再開した。戦後、政治経済構造の変化により、東京・大阪両支店が日本における業務の中心となり、1973年には由緒ある横浜・神戸両支店を閉鎖し、支店網の整理再編を行った。しかし、1983年には名古屋、福岡に支店を新設するなど、再び意欲的な対日戦略を展開し、注目されている。

香港上海銀行が主要な戦略的市場とみなしてきた中国及び日本がしばしば戦争を繰り返していたにも拘らず、131年間の長きにわたり在日支店を維持しえたのは、在日支店が長期的に収益性を持続したことに加えて、同行が健全経営を貫いてきたことに負うところ大であると考えられる。

(追記)

本稿は、1997年度早稲田商学研究基金の研究助成を受けて行った「香港の中国返還と香港上海銀行の経営戦略」の研究成果の一部である。

注(1) 立脇和夫『在日外国銀行史』日本経済評論社、1987年、44ページ。

(2) セントラル・バンク・オブ・ウエスタン・インディア (Central Bank of Western India) は、1861年ボンベイに設立され、1863年横浜支店開設時の払込資本金は50万ポンドであったが、1866年の恐慌により破綻した。

(3) Collis, Maurice, *WAYFOONG, the Hongkong and Shanghai Banking Corporation*, London, 1965

(4) Oriental Bank Corporation (香港支店開設は1845年、以下同じ), Agra & United Service Bank (1856), Chartered Mercantile Bank of India, London & China (1857), Chartered Bank of India, Australia & China (1859), Commercial Bank of India (1860), Central Bank of Western India (1861), Bank of Hindustan, China & Japan, Ltd. (1864), Comptoir d'Escompte de Paris (1864) の 8 行。

(5) ジャーディン・マセソン商会 (Jardine, Matheson & Co.) は、1832年清国澳門に設立されたイギリス系貿易商社。1841年イギリス領植民地香港の発足とともに同地に本社を移転した。日本へは、1859年 (安政 6 年) 開港と同時にケズウィック (William Keswick) を派遣し、横浜にいち早く、支店 (英一番館) を開設した。

(6) Collis, op. cit., p. 29

(7) 立脇, 前掲書44ページ。

(8) グラバー商会 (Glover & Co.) は、1859年 9 月 (安政 6 年 8 月), 清国から長崎へ渡来したイギリス人トーマス・グラバー (Thomas B. Glover, 1838~1911) によって長崎に設立された貿易商社。同商会は、薩摩、長州、土佐、佐賀の勤王諸藩と親交を結び武器、弾薬、艦船を売り込み、幕末に急成長した。1868年 (明治元年) 同商会は高島炭坑の開発、小菅ソロバン・ドックの建設、香港の造幣機械の買付等に関与した。しかし、維新後、急速に業績が悪化し、1870年 (明治 3 年) に倒産した。

(9) オリエンタル・バンクは、代表的なイギリス系植民地銀行。1842年にボンベイに設立された当時は、Bank of Western India と称していたが、1845年に本店をロンドンへ移して Oriental Bank と改称、さらに1851年に Bank of Ceylon を買収して勅許状 (Royal Charter) を取得した際、Oriental Bank Corporation と改称した。同行は19世紀中葉に東洋で最大の勢力を誇ったものの1884年 5 月支払不能に陥った。

(10) オーバーランド・ガーニー恐慌は1866年、ロンドンを襲った未曾有の金融恐慌。同年 5 月初め、ロンドンにおいてイングランド銀行 (Bank of England) に匹敵する信用をえていた有力割引商社 オーバーランド・ガーニー商会 (Overend, Gurney & Co.) が、ミッドウエルズ鉄道会社関係の手形 1 枚を不渡りにした。この情報はたちまちシティに拡がり、預金者が金融機関へ殺到、5 月 10 日にオーバーランド・ガーニー商会は支払を停止した。

オーバーランド・ガーニー商会の資金運用が非常に広範囲に及んでいたため、同社の破綻は多数の銀行に連鎖反応を及ぼし、空前の信用恐慌に発展した。これによっておよそ10行が破綻した。

(11) *The Daily Japan Herald*, Oct. 1, 1866 や *The Japan Times' Overland Mail*, June 26, 1869 では Japan Agency と記されているが、*The Japan Times' Overland Mail*, July 12, 1869 付広告 (出稿日は

1869年3月1日）では、Yokohama Branch と記されている。

- (12) *The Daily Japan Herald*, Oct. 1, 1866.
- (13) マーカンタイル・バンク（Chartered Mercantile Bank of India, London & China）は1853年にボンベイに設立され、当初は Mercantile Bank of India, London & China と称したが、1857年に勅許状を取得し、翌年商号を Chartered Mercantile Bank of India, London & China と改め、本店をロンドンへ移した。1863年に開設した横浜支店では、後の大蔵省御雇シャンド（Alexander Allan Shand）が1866～1872年間、次席として勤務した。同行は、1860～70年代には、オリエンタル・バンクと並ぶ東洋の二大植民地銀行であったが、その後業績不振に陥り、1893年、Mercantile Bank of India に改組された。
- (14) 佐上武弘「南蛮銀行渡来記」（下）『ファイナンス』第10巻第5号、昭和49年8月）56ページ。
- (15) *The Japan Times* は1865年9月8日、イギリス人リカビー（Charles D. Rickerby＝元セントラル・バンク・オブ・ウェスタン・インディア横浜支店長）によって、横浜で創刊されたが、翌年休刊となった。1878年1月5日復刊されたものの、同年6月29日号を最後に廃刊され、*The Japan Weekly Mail* と合併した（鈴木雄雅「明治期英字新聞史考」『新聞研究』1977年5月号）。
- (16) ジャパン・ディレクトリーについては、立脇和夫「戦前期ジャパン・ディレクトリーについて」（立脇和夫監修『幕末明治在日外国人・機関名鑑』第23巻、ゆまに書房、1997年、解題）を参照されたい。
- (17) *The Chronicle & Directory for 1870*, p. 147; p. 265
- (18) Collis, op. cit., pp. 191～222
- (19) *The Japan Chronicle* は、1891年11月2日、ロバート・ヤング（Robert Young）によって創刊された *The Kobe Chronicle*（日刊）を1905年に改題したもので、1942年1月まで刊行された（鈴木前掲論文）。
- (20) *The Japan Chronicle Jubilee Number 1868—1918, Kobe, 1918*, p. 34（『神戸外国人居留地』堀博・小出石史郎共訳、神戸新聞文化センター、昭和55年、170ページ）。
- (21) *The Higo News* は1868年4月23日神戸在留ポルトガル人フィロメノ・ブラガ（Filomeno Braga）によって創刊された。1899年 *The Kobe Chronicle* に買収され、*The Higo Evening News* と改題された（鈴木、前掲論文）。
- (22) *The Bankers' Magazine*, London, Apr. 1870, p. 384.
- (23) *The Chronicle and Directory for 1870*, p. 416
- (24) Collis, op. cit., p. 45.
- (25) 佐上、前掲論文（下）、53ページ。
- (26) *The China Directory for 1874. The Japan Gazette Directory*, 1875年版～1877年版。
- (27) 佐上、前掲論文（下）、53ページ。
- (28) R Holme 及び T. Robertson は個人名であるので、1876～1881年は個人代理店であったものと判断される。
- (29) コマーシャル・バンクは、1845年ボンベイに設立され、当初 Commercial Bank of India と称していたが、1864年に勅許状を取得し、翌年 Commercial Bank Corporation of India & the East と改称し、本店をロンドンへ移した。1863年横浜支店を開設したが、1866年5月、オーバーランド・ガーニー恐慌の影響を受け、支払停止に陥った。
- (30) バンク・オブ・ヒンダスタン（Bank of Hindustan, China and Japan, Ltd.）は、1862年払込資本25万ポンドでロンドンに設立された。1865年横浜支店を開設したものの、1866年11月に破綻した。
- (31) *The Japan Punch* は、1862年（文久2年）春頃、横浜在留イギリス人ワグマン（Charles

- Wirgman, 1832～91) によって創刊された風刺漫画 (ボンチ絵) 雑誌。ワークマンは *Illustrated London News* の日本特派員として、1861年来日。日本女性と結婚して、終生日本で過ごした。
- 32 *The Daily Japan Herald*, Oct. 1, 1866
- 33 *Ibid.*, Oct. 2, 1866.
- 34 例えば、大蔵省編『銀行課第一次報告』明治13年、第19款付表。明治財政史編纂会編『明治財政史』第12巻、明治38年、416ページなど。
- 35 佐上、前掲論文 (下)、56ページ。
- 36 大蔵省編『明治貨政考要』下編、262～263ページ。『明治財政史』第12巻、402ページ。
- 37 日本銀行調査局編『図録日本の貨幣』第7巻、東洋経済新報社、昭和48年、83ページ。Collis, *op cit.*, Illustration No 29.
- 38 いずれも、カナダ在住 William L. S. Barrett 氏所蔵。
- 39 佐上、前掲論文 (下)、55ページ。
- 40 同論文 (下)、53ページ。
- 41 同論文 (下)、53ページ。香港上海銀行は1874年に日本の征台役を契機に進められた沿岸防備のための福建台防借款200万両 (627,615ポンド) を、清国へ期間10年、年利8%, 関税抵当で供与している。
- 42 『明治貨政考要』下編、249ページ。
- 43 横浜開港資料館蔵本。
- 44 『明治貨政考要』下編、264ページ。『明治財政史』第12巻、404～405ページ。
- 45 *The Japan Gazette* は1867年10月、横浜在留イギリス人 John R. Black (1827～1880) によってタ刊紙として創刊され、1923年頃まで発行された (1876年当時の編集者は C. D. Moss)。
- 46 『大隈文書』A3432-1。
- 47 コントワール・デスコント (Comptoir d'Escompte de Paris) は1848年パリに設立され、当初は Comptoir d'Escompte と称していたが、1854年に Comptoir d'Escompte de Paris と改称された。1867年に、欧州大陸系では初めて横浜支店を開設。1889年 Comptoir National d'Escompte de Paris に改組された。
- 48 *The Japan Herald* は1861年11月イギリス人ハンサード (Albert W. Hansard) によって発行された横浜で最初の英字新聞 (週刊)。1865年にハンサードが帰国した後、ブラック (J. R. Black) が引き継いだ。
- 49 『明治貨政考要』下編、268～269ページ。『明治財政史』第12巻、409～410ページ。
- 50 『明治貨政考要』下編、272ページ。
- 51 『明治財政史』第9巻、641ページ。
- 52 内閣官報局編『法令全書』第12巻ノ1、74ページ。
- 53 『明治財政史』第9巻、641ページ。
- 54 *The Japan Daily Herald* は *The Japan Herald* の日刊版 (広告が主) である *The Japan Daily Herald* を1867年9月に改題したもの。
- 55 佐上、前掲論文 (下)、55ページ。
- 56 *The Japan Directory for 1887*, Advertisement
- 57 *Ibid.*, Ad.
- 58 *The Chronicle & Directory for 1886*, et al : *The Rising Sun and Nagasaki Express*, Jan 13, 1892.
- 59 ディレクトリーの記載によれば、A. B. Anderson は、1891年まで香港上海銀行横浜支店の Assistant Accountant であった。

- 60 立脇和夫「戦前期長崎における外国銀行とその特徴」（『長崎大学経済学部創立80周年記念論文集』昭和60年）254ページ。
- 61 長崎で刊行された邦文文献（『明治維新以後の長崎』大正14年、『長崎市制五十年史』昭和14年、『長崎市制六十五年史』昭和34年、十八銀行『百年の歩み』昭和53年、『長崎市史年表』昭和56年、など）は、何れも、香港上海銀行長崎支店の開設時期を「明治29年」（1896年）と記している。
- 62 佐上、前掲論文（下）、53ページ。
- 63 Collis, op cit., p. 48
- 64 *The Chronicle & Directory for 1892* 掲載の香港上海銀行の広告による。
- 65 『明治財政史』第8巻、8ページ、838ページ。
- 66 上掲書、838ページ
- 67 横浜正金銀行は、1880年（明治13年）2月、「本邦人の手で正銀取引の一大銀行を設立し、正銀の供給運転を便にし、務めて内外商人の間に介在して金融の円滑を図り、夫の外国の向ふを張って大に彼らに制肘を加え、漸次我商権を回復」することを目的として、資本金300万円（うち、100万円は政府出資）により設立された。その後、同行は1881年（明治14年）に開設したロンドン出張所を1884年（明治17年）に支店へ昇格させた（『横浜正金銀行史』）。
- 68 チャータード・バンクは、1853年にロンドンで設立された当時、The Chartered Bank of India, Australia & China と称していたが、1956年に The Chartered Bank, Ltd. と改称し、さらに1975年に Standard Bank, Ltd（1862年設立）と合併し、Standard Chartered Bank, Ltd と改称した。
- 69 『銀行通信録』第139号、明治30年6月、131ページ。
- 70 日本銀行は、1882年（明治15年）、「日本銀行条例」（明治15年太政官布告第32号）によって設立され、同年10月に開業したわが国の中央銀行。同行は1885年（明治18年）から兌換銀行券（日本銀行兌換銀券）の発行を開始した。これに伴い国立銀行紙幣は漸次回収され（明治32年12月通用禁止）、国立銀行は普通銀行へ転換するに至った。
- 71 『銀行通信録』第139号、明治30年6月、131ページ。
- 72 上掲誌、133ページ。
- 73 パース・バンク（Parr's Bank, Ltd, 1865年設立、本店ロンドン）は、元大蔵省御雇イギリス人シャンド（Alexander Allan Shand, 1844～1930）が1877年（明治10年）に帰国後、勤務した銀行。彼は同行ロンバート街支店長を経て、取締役まで昇進し、1918年に退職した（土屋喬雄『お雇い外国人』⑧金融・財政、昭和44年）。
- 74 『明治財政史』第8巻、365ページ。
- 75 堀江保蔵『外資輸入の回顧と展望』有斐閣、昭和25年、71ページ。
- 76 『明治財政史』第8巻、169～170ページ。
- 77 『明治財政史』第8巻、630～636ページ。大蔵省編『明治大正財政史』第12巻、38～48ページ。
- 78 『明治大正財政史』第12巻、48ページ。
- 79 『法令全書』第32巻ノ5、338ページ。
- 80 『法令全書』第32巻ノ5、361ページ。
- 81 ナショナル・バンク・オブ・チャイナ（National Bank of China, Ltd., 1891年設立、本店香港）は1892年2月に横浜支店を開設した。
- 82 露清銀行（Banque Russo-Chinoise, 英文名 Russo-Chinese Bank, 漢文名露清道勝銀行、1896年設立、本店 St Petersburg）は1897年に長崎支店を、1898年に横浜支店を開設した。
- 83 大蔵省編『銀行便覧』明治41年、577ページ。同『第33回銀行総覧』昭和2年、418ページ。

- 84 『銀行通信録』第175号, 明治33年6月, 882ページ。
- 85 大蔵省編『金融事項参考書』明治43年, 337ページ。
- 86 『銀行総覧』には, 第20回(大正2年=1913年)以降, 第31回(大正14年=1925年)まで, 香港上海銀行下関代理店(委嘱先は一貫してジャーディン・マセソン商会)が記載されているが, その前後については記載がなく, 記録が不完全といわざるをえない。
- 87 瓜生商会は, 1890年代初め, 下関の瓜生はじめ(Hajime Wuriu)が長崎の英商リンガー(Frederick Ringer, 長崎の有力外商である Holme, Ringer & Co の経営者)の支援をえて設立したもので, 実質的に Holme, Ringer & Co の支店であった(Harold S. Williams, *The Story of Holme Ringer & Co. Ltd. in Western Japan 1868-1968*, Tokyo, 1968)。
- 88 ディレクトリーには記載されているが, 『銀行総覧』に東京代理店の記載はない。
- 89 Collis, op. cit., p. 192.
- 90 『第31回銀行総覧』大正14年。
- 91 大阪銀行集会所『大阪銀行通信録』第403号, 昭和6年3月, 88ページ。長崎市編『長崎市制五十年史』後編, 昭和14年, 184ページ。
- 92 ホーム・リンガー商会(Holme, Ringer & Co.)は, グラバー商会にいた Frederick Ringer が Edward Z. Holme と共同で1868年11月(明治元年9月)長崎で設立した貿易商社である。E. Holme は間もなく帰国し, F. Ringer が前者の権利を買取ったが, 商号は Holme, Ringer & Co で通した。1870年(明治3年)にグラバー商会が倒産した後, ホーム・リンガー商会は長崎では最も有力の外国商社として, 太平洋戦争勃発直前まで存続した。戦後は, 1951年11月, 香港の会社法によって再度設立された(Williams, op. cit.)。
- 93 『第40回銀行総覧』昭和8年。
- 94 十八銀行, 『百年の歩み』昭和53年, 299ページ。
- 95 長崎市小学校職員会編『明治維新以後の長崎』大正14年, 398ページ。
- 96 大蔵省編『第1回銀行局金融年報』昭和27年, 171ページ。
- 97 SCAP は Supreme Commander For the Allied Power (連合国最高司令官)の略。初代 SCAP は, Douglas MacArthur (1880~1964)。なお, GHQ (総司令部)は General Headquarters の略で SCAP の命令を執行する行政組織。
- 98 ナショナル・シティ・バンク・オブ・ニューヨーク(National City Bank of New York)は, 1812年ニューヨークに設立され, 当初 City Bank of New York と称していたが, 1865年に National City Bank of New York と改称。さらに, 1955年 First National Bank of the City of New York を吸収合併し, First National City Bank of New York と改めた。1976年に Citibank N. A と改称した。全米最大の商業銀行。
- 99 バンク・ドゥ・ランドシース(Banque de l'Indochine)は1875年パリに設立された植民地銀行。1941年(昭和16年)横浜支店を, 翌年東京支店を開設した。
- (100) SCAP, Press Release; SCAP, *History of the Non-Military Activities of the Occupation of Japan*.
- (101) 『第3回銀行局金融年報』昭和29年, 234ページ。
- (102) 昭和24年7月1日『ボツダム政令』第266号。
- (103) 『第2回銀行局金融年報』昭和28年, 245ページ。
- (104) Collis, op. cit., p. 192.